

平成28年度
福崎町決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

福 崎 町 監 査 委 員

福監第21371号

平成29年8月24日

福崎町長 橋本省三様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 松岡秀人

平成28年度福崎町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 28 年度 福崎町公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度福崎町水道事業会計
平成 28 年度福崎町工業用水道事業会計
平成 28 年度福崎町下水道事業会計

第 2 審査の期間

平成 29 年 8 月 8 日

第 3 審査の方法

審査の対象になった各会計決算、証書類、事業報告書及び附属書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は関係諸帳簿と合致しているか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて審査するとともに、対前年度比較により事業の推移を把握し計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

第 5 審査の意見

1 水道事業会計

平成 28 年度決算において当年度純利益は、43,047,146 円となっています。

昨年度と比べ給水収益が 1.8%増となりましたが、福田水源地整備工事の完了による減価償却が始まったことから営業費用が増加し、営業損失は 71.2%増となりました。また、営業外収益で長期前受金戻入が増加しましたが、経常利益は 13.9%減となりました。また、水道事業においては白濁現象や白華現象が発生しましたが、関係者の努力もあり、白濁現象は解消され、白華現象については補修工事がほぼ完了しています。

全国的に水道事業においては、人口減少社会の影響や節水機器の普及などにより給水量の大きな伸びによる給水収益の増加は見込み難い状況です。本町においても同様であり、5 年間を比較しても給水量は概ね一定の水準で推移しています。一方、大規模な建設改良事業として工業団地配水池更新や各主要施設の耐震化が計画されるなど、取り組むべき課題は多く存在し、今後ますます厳しい環境での経営が求められています。

事業実施にあたっては本町の水道事業を取り巻く状況を十分に認識したうえで、費用対効果を検証しつつ、コスト縮減を意識した経営を推進してください。また、今後とも安心、安全、安定的な水の供給に努めてください。

2 工業用水道事業会計

平成 28 年度決算において当年度純利益は、△107,818 円となっています。

昨年度と比べ給水収益は 0.1%減、老朽管の布設替工事が完了したことによる資産減耗費の影響で営業費用が増加し、営業損失は 42.9%増となりました。資産減耗費に伴う長期前受金戻入が増えたものの、僅かながら経常損失を計上しています。

工業用水道事業においては、平成 26 年度から給水原価が供給単価を上回る、原価割れしている状態が続いています。経営については福崎工業団地・企業団地等の操業に依存している部分が大きく、昨今の経済情勢を鑑みると給水収益の大幅な増加は見込み難い状況です。

本町では平成 29 年度から工業用水道料金を値上げしていますが、今後の給水水量の動向や、経営に影響を与える受水企業の状況を注視しつつ、長期にわたって安定的な工業用水道の確保及び健全な経営に努めてください。

3 下水道事業会計

平成 28 年度決算において当年度純利益は、45,486,936 円となっています。

減価償却費の影響が大きく、営業損失を計上していますが、一般会計からの繰入金や長期前受金戻入などにより経常利益を計上しています。水洗化率は 1.5%増となり、供用開始区域の拡大に伴い総処理水量も増加しており、下水道使用料は年々増加しています。

下水道事業においては、収益率を増加させるため接続率および有収率を向上させていくことが必要となりますが、接続率については、汚水整備が概ね完了したため大幅な改善は見込み難い状況です。また、有収率については、費用対効果を検証した計画的な取り組みが必要となります。

下水道事業は当年度から地方公営企業法の全部を適用して公営企業化し、経営戦略を策定して財政マネジメントの向上に取り組まれています。今後の事業推進にあたっては、収益率を意識しつつ経営の効率化やコスト縮減に努め、安定的な住民サービスが継続されることを要望するとともに、財務諸表や経営状態を積極的に開示し、下水道事業についての理解と協力を得ることに努めてください。

第6 各公営企業の業務実績等

水道事業会計

1 業務実績

水道事業会計の業務実績の推移は次のとおりです。

給水量等の動き

年度 区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
配水総量	2,560,467 m ³	2,552,920 m ³	2,554,055 m ³	2,601,703 m ³	2,684,371 m ³
給水量	2,465,872 m ³	2,440,904 m ³	2,391,236 m ³	2,391,902 m ³	2,429,302 m ³
有収率	96.3%	95.6%	93.6%	91.9%	90.5%
給水収益	292,237,296 円	287,160,431 円	279,726,872 円	280,366,089 円	284,283,528 円
給水原価	144円16 銭 107円71 銭	135円62 銭 104円99 銭	137円80 銭 103円85 銭	111円23 銭	128円95 銭
供給単価	118円51 銭	117円65 銭	116円98 銭	117円21 銭	117円02 銭
給水戸数	7,879 戸	7,811 戸	7,764 戸	7,679 戸	7,617 戸
年度純利益	43,047,146 円	49,978,019 円	57,989,207 円	57,949,049 円	12,462,578 円
未処分利益 剰余金	79,157,552 円	86,110,406 円	249,318,360 円	68,143,180 円	22,194,131 円
減債積立金	84,353,176 円	64,353,176 円	34,353,176 円	24,353,176 円	22,353,176 円
建設改良積立金	522,806,336 円	492,806,336 円	472,806,336 円	442,806,336 円	432,806,336 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)

当年度における年間配水総量は2,560,467 m³で、前年度に比べ7,547 m³増加し、年間給水量は2,465,872 m³で、前年度に比べ24,968 m³増加しています。有収率は96.3%となり、0.7%増加しています。

給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費であるため、総費用をできるだけ抑えることが給水原価を下げる大きな要因となります。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
水道事業収益	413,900,000	423,167,039	102.2	9,267,039	
営業収益	318,605,000	324,949,204	102.0	6,344,204	
営業外収益	95,285,000	98,217,835	103.1	2,932,835	
特別利益	10,000	0	0.0	△ 10,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	388,000,000	370,825,883	95.6	0	17,174,117
営業費用	367,230,000	350,727,508	95.5	0	16,502,492
営業外費用	20,770,000	20,098,375	96.8	0	671,625
収益的収支	25,900,000	52,341,156	—	—	—

(注) 1 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

2 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	82,400,000	80,688,542	97.9	△ 1,711,458	
企業債	64,000,000	64,000,000	100.0	0	
補助金	858,000	857,382	99.9	△ 618	
工事負担金	17,542,000	15,831,160	90.2	△ 1,710,840	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	168,300,000	160,770,525	95.5	0	7,529,475
建設改良費	152,870,000	145,343,780	95.1	0	7,526,220
企業債償還金	15,430,000	15,426,745	99.9	0	3,255
資本的収支不足額	△ 85,900,000	△ 80,081,983	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 80,081,983 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,283,492 円、過年度分損益勘定留保資金 70,798,491 円で補填しています。

工業用水道事業会計

1 業務実績

工業用水道事業会計の業務実績の推移は次のとおりです。

契 約 水 量 等 の 動 き

区分 \ 年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
契 約 水 量	1,990 m ³	2,020 m ³	2,020 m ³	2,020 m ³	2,020 m ³
送 水 水 量	590,653 m ³	622,238 m ³	611,738 m ³	595,915 m ³	533,309 m ³
給 水 水 量	577,175 m ³	588,413 m ³	605,894 m ³	589,294 m ³	525,703 m ³
有 収 率	97.7 %	94.6 %	99.0 %	98.9 %	98.6 %
給 水 収 益	23,105,265 円	23,138,914 円	23,347,034 円	22,506,100 円	21,185,024 円
契 約 会 社 数	23社 (30件)	23社 (30件)	23社 (30件)	23社 (30件)	23社 (29件)
給 水 原 価	64円28 銭	57円02 銭	57円38 銭	33円07 銭	38円25 銭
	41円25 銭	39円54 銭	40円40 銭		
供 給 単 価	40円03 銭	39円32 銭	38円53 銭	38円19 銭	40円30 銭

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)

当年度における年間送水水量は590,653 m³で、前年度に比べ31,585 m³減少し、年間給水水量は577,175 m³で、前年度に比べ11,238 m³減少しています。有収率は97.7%となり、前年度に比べ3.1ポイント増加しています。

給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益ですが、平成26年度から給水原価が供給単価を上回る状態が続いています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
工業用水道事業収益	41,300,000	40,113,365	97.1	△ 1,186,635	
営業収益	28,000,000	25,460,820	90.9	△ 2,539,180	
営業外収益	13,300,000	14,652,545	110.2	1,352,545	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業用水道事業費用	38,536,000	37,831,262	98.2	0	704,738
営業費用	36,716,000	36,284,871	98.8	0	431,129
営業外費用	1,820,000	1,546,391	85.0	0	273,609
収益的収支	2,764,000	2,282,103	—	—	—

- (注) 1 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。
 2 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	30,900,000	31,110,400	100.7	210,400	
企業債	28,000,000	28,000,000	100.0	0	
工事負担金	2,900,000	3,110,400	107.3	210,400	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	38,300,000	35,374,320	92.4	0	2,925,680
建設改良費	38,300,000	35,374,320	92.4	0	2,925,680
資本的収支不足額	△ 7,400,000	△ 4,263,920	—	—	—

- (注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,263,920 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,263,920 円で補填しています。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

下水道事業会計の業務実績の推移は次のとおりです。

処 理 水 量 等 の 動 き

年度 区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
年間総処理水量	2,047,356 m ³	1,784,349 m ³	1,638,475 m ³	1,558,654 m ³	1,497,811 m ³
年間有収水量	1,945,623 m ³	1,679,250 m ³	1,538,328 m ³	1,442,531 m ³	1,349,077 m ³
有 収 率	95.0 %	94.1 %	93.9 %	92.6 %	90.1 %
下水道使用料(※)	288,787,536 円	257,153,335 円	229,675,720 円	209,858,760 円	201,376,780 円
汚水処理原価	555 円	486 円	522 円	511 円	523 円
使用料単価	148 円	153 円	149 円	145 円	149 円
接 続 戸 数	5,125 戸	4,999 戸	4,826 戸	4,585 戸	4,272 戸
利 益 剰 余 金	△ 47,490,785 円	/	/	/	/
内 訳	当年度純利益	45,486,936 円	/	/	/
	繰越利益剰余金	△ 92,977,721 円	/	/	/

※法適用以降の下水道使用料(平成28年度)は、税抜金額としている。

当年度における年間総処理水量は2,047,356 m³で、前年度に比べ263,007 m³増加し、年間有収水量は1,945,623 m³で、前年度に比べ266,373 m³増加しています。この大きな増加は公共下水道接続戸数が徐々に増加していること、また、福崎工業団地・企業団地の各企業が公共下水道への接続を進めていることが要因であると考えられます。有収率は95.0%となり、0.9ポイント増加しています。

汚水処理原価は汚水1 m³を処理するために必要とする経費であるため、総費用をできるだけ抑えることが汚水処理原価を下げる大きな要因となります。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
下水道事業収益	1,178,200,000	1,184,802,235	100.6	6,602,235	
営業収益	328,804,000	333,073,780	101.3	4,269,780	
営業外収益	813,766,000	816,098,455	100.3	2,332,455	
特別利益	35,630,000	35,630,000	100.0	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,151,600,000	1,142,020,407	99.2	0	9,579,593
営業費用	919,387,000	913,646,153	99.4	0	5,740,847
営業外費用	227,043,000	223,204,341	98.3	0	3,838,659
特別損失	5,170,000	5,169,913	99.9	0	87
収益的収支	26,600,000	42,781,828	—	—	—

- (注) 1 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。
 2 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	収入率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	425,500,000	287,175,200	67.5	△ 138,324,800	
企業債	130,700,000	58,900,000	45.1	△ 71,800,000	
出資金	90,843,000	90,843,000	100.0	0	
補助金	108,900,000	42,600,000	39.1	△ 66,300,000	
負担金	17,457,000	17,232,200	98.7	△ 224,800	
基金取崩収入	77,600,000	77,600,000	100.0	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	745,700,000	603,843,928	81.0	132,600,000	9,256,072
建設改良費	274,179,000	132,887,520	48.5	132,600,000	8,691,480
固定資産購入費	364,000	0	0.0	0	364,000
企業債償還金	466,546,000	466,544,419	99.9	0	1,581
基金積立金支出	4,611,000	4,411,989	95.7	0	199,011
資本的収支不足額	△ 320,200,000	△ 316,668,728	—	—	—

- (注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 316,668,728 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,898,571 円、引継金 29,518,282 円、当年度分損益勘定留保資金 283,251,875 円で補填しています。